



2023年12月21日

各位

会社名 セーラー広告株式会社
代表者 代表取締役社長 村上 義憲
(コード2156 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員総務局長 西分 太郎
(電話 087-825-1156)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2023年12月21日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針を下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社グループの現状分析

2023年3月末の当社グループ連結のPBRは0.6倍で1倍割れとなっており、過年度におきましても0.6倍程度の水準で推移しております。2023年3月末のPERは8.2倍ですが、2020年3月期は49.8倍となっており、各年度によって大きく変動する状況にあります。いずれの指標につきましても、2023年3月末におきましては、東証スタンダード市場の平均と比べて低い倍率となっております(2023年3月の東証スタンダード市場平均 PBR: 0.8倍 PER: 13.4倍)。

このようにPBRが低い水準となっていることやPERの変動が激しいことは、当社グループが毎年安定した収益を継続して確保できていない結果であり、かつ、成長戦略に関して株主の理解を十分に得られていないため当社グループの将来性が評価されていない結果であると分析しております。

【連結経営指標等】

区分	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
総売上高(百万円)	8,791	8,217	6,271	6,672	7,561
営業利益(百万円)	149	74	△132	59	168
経常利益(百万円)	158	90	△83	75	187
当期純利益(百万円)	87	19	△79	△25	136
1株当たり当期純利益(円)	23.18	5.25	△20.92	△6.68	36.03
1株当たり純資産(円)	499.26	496.56	477.74	462.78	496.03
期末株価(円)	324	262	330	260	298
PER(倍)	13.9	49.8	—	—	8.2
PBR(倍)	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6

※PBRおよびPERは各年度最終取引日の終値をもとに算出しております。

2. PBR 改善に向けた方針・目標

上記分析を踏まえ、株主をはじめ各ステークホルダーから当社グループの成長性を適切に評価してもらうことを基本的な方針として、安定した収益の確保と PBR および PER について東証スタンダード市場の平均値を上回る水準を確保することを第一に、PBR については 1 倍を上回る水準を目標としてまいります。

3. 具体的な取り組み

当社グループにおきましては、上記方針・目標を実現するため、上場維持基準の適合に向けた計画期間の終了年度として掲げる 2025 年 3 月末までに、以下の取り組みに注力し、資本コストや株価を意識した経営の実現に取り組んでまいります。

(1) 事業戦略

現在進行している 2025 年 3 月期を最終年度とする中期経営方針を着実に実行していくことで、安定した収益の確保を図ってまいります。

特に、デジタル領域と新規事業領域の拡大につきましては、経営資源を投入して拡大を図り、ビジネスの高付加価値化を進め、グループ全体の収益の増強を図ります。

【中期経営方針重点施策】

- ① デジタル領域への挑戦
- ② 新規事業への挑戦
- ③ クリエイティブスタッフの高付加価値化
- ④ 課題解決型営業の推進
- ⑤ 人材への投資

(ご参考) 当社ウェブサイト『中期経営方針』

<https://www.saylor.co.jp/ir/midtermpolicy.html>

(2) 資本戦略

事業活動によって獲得したキャッシュにつきましては、デジタル領域や新規事業領域の拡大に向けた人的資本の増強（人材の採用・育成）のほか、社内 DX の推進など経営基盤の強化に充当してまいります。

また、安定配当を維持しながら中長期的な視点で業績に応じた利益還元を検討し、自己株式の活用を含めた M&A の推進などによって、利益成長に向けた新規投資と安定した株主還元の最適なバランスを検討してまいります。

- ① 業績に応じた株主還元の維持・向上
- ② 自己株式活用等による株式価値向上策の検討
- ③ 人的資本投資の強化

(3) IR 戦略

当社ウェブサイトを活用し、適時開示に基づく財務情報のほか、サステナビリティなどの非財務情報を含めた情報発信を充実させてまいります。

こうした活動をとおして、株主・投資家の皆さまに当社グループの魅力や成長戦略に対する理解を深めていただけるよう努めてまいります。

①情報開示の充実による経営方針や成長戦略理解の促進

②サステナビリティなどの非財務情報の発信強化

(ご参考) 当社ウェブサイト『サステナビリティに関する基本方針と重要テーマ』

<https://www.saylor.co.jp/ir/sdgs.html>

以上